

3 県民所得（分配）

2兆5,562億円 増加率 3.8%

令和3年度の県民所得（分配所得）は2兆5,562億円で、前年度比3.8%の増加となった。県民所得を項目別に見ると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担ともに増加し、前年度比1.5%増と8年連続の増加となった。

財産所得（非企業部門）は、家計及び対家計民間非営利団体が増加したことから、前年度比5.1%増と3年ぶりの増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び公的企業が増加したことから、前年度比11.4%増と4年ぶりの増加となった。

また、1人当たり国民所得（3,155千円／令和3年度）を100とした場合の所得水準は76.3となり、前年度（77.4）に比べ1.1ポイント減少した。

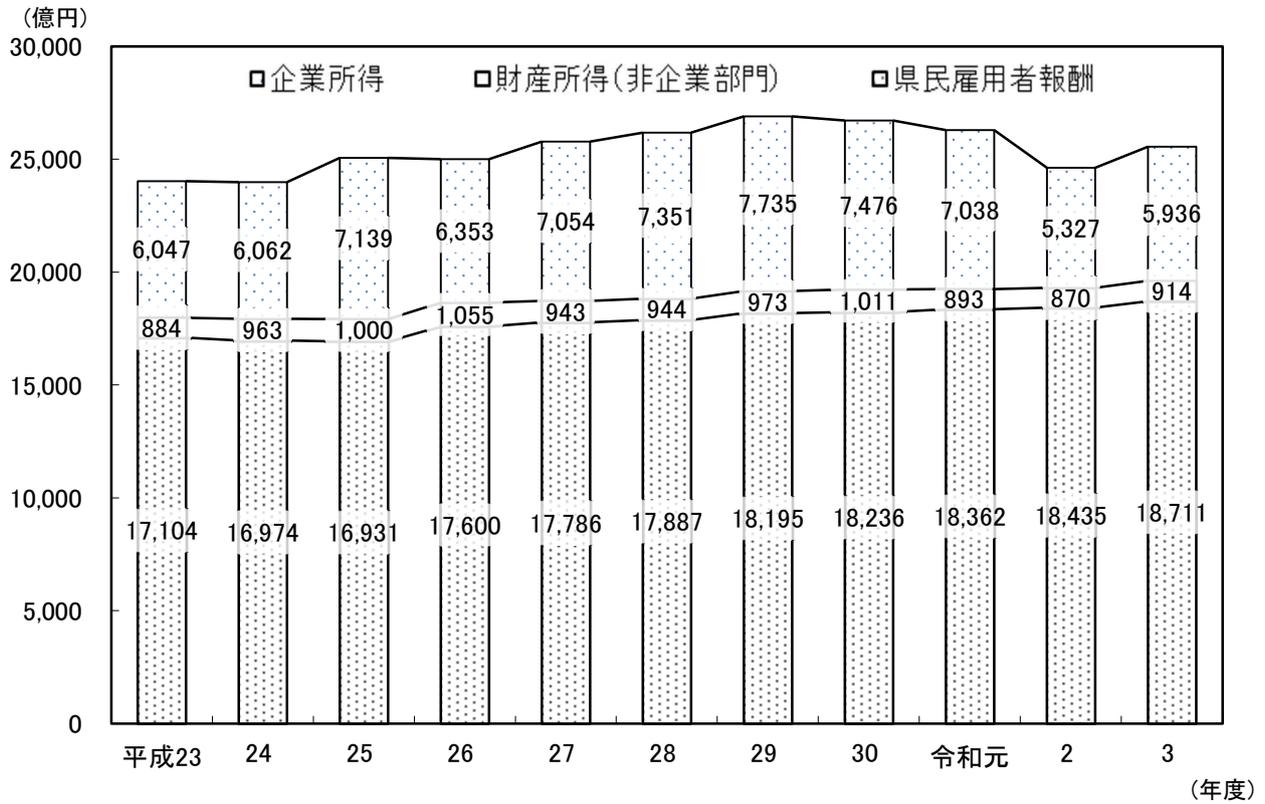
図表－46 県民所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
県民雇用者報酬	1,836,177	1,843,527	1,871,147	0.7	0.4	1.5	69.8	74.8	73.2	0.5	0.3	1.1
財産所得(非企業部門)	89,310	86,990	91,436	-11.7	-2.6	5.1	3.4	3.5	3.6	-0.4	-0.1	0.2
受取	93,852	91,295	94,910	-11.8	-2.7	4.0	3.6	3.7	3.7	-0.5	-0.1	0.1
支払	4,542	4,305	3,474	-13.0	-5.2	-19.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
企業所得	703,841	532,743	593,609	-5.9	-24.3	11.4	26.8	21.6	23.2	-1.6	-6.5	2.5
民間法人	441,372	273,445	333,571	-11.0	-38.0	22.0	16.8	11.1	13.0	-2.0	-6.4	2.4
公的企業	9,726	4,325	5,758	-31.8	-55.5	33.1	0.4	0.2	0.2	-0.2	-0.2	0.1
個人企業	252,743	254,973	254,280	6.5	0.9	-0.3	9.6	10.4	9.9	0.6	0.1	-0.0
県民所得	2,629,328	2,463,260	2,556,192	-1.6	-6.3	3.8	100.0	100.0	100.0	-1.6	-6.3	3.8
1人当たり県民所得(千円)	2,441	2,303	2,409	-1.0	-5.7	4.6	-	-	-	-	-	-
所得水準(全国=100)	76.8	77.4	76.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-

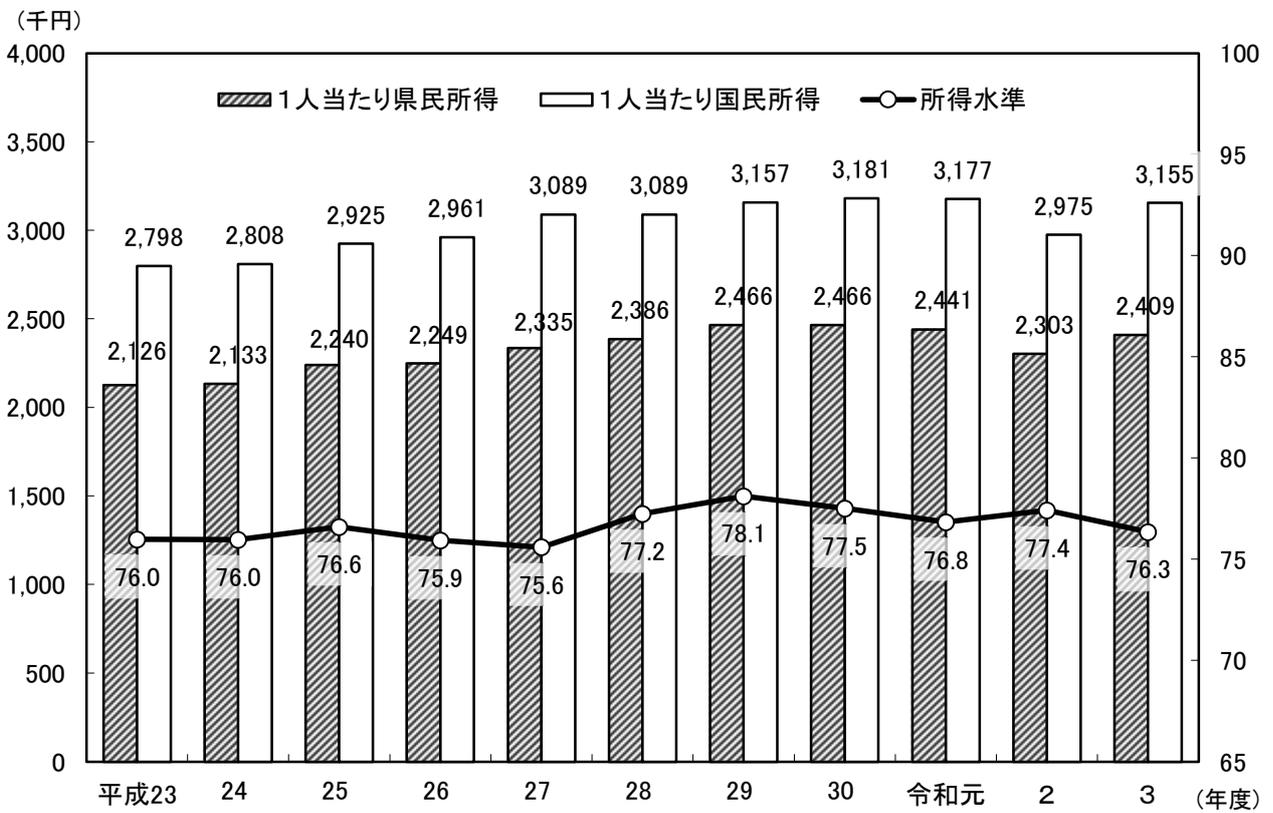
(注1) 財産所得は(受取－支払)。法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を県の総人口(総務省推計人口)で割ったもの。

図表－47 県民所得の推移2



図表－48 1人当たり県(国)民所得の推移



(所得水準: 国民所得を100とした場合の本県の水準)

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は1兆8,711億円(前年度比1.5%増)となり、8年連続の増加となった。

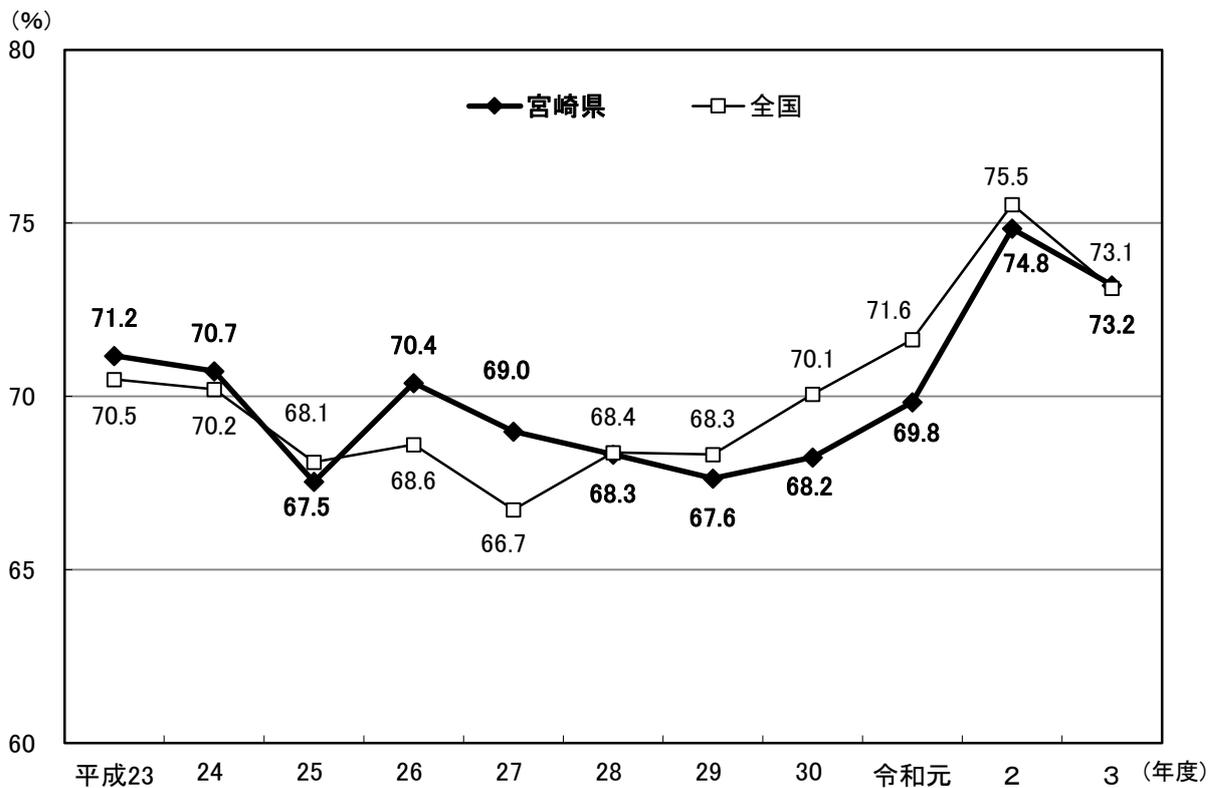
県民雇用者報酬の約8割を占める賃金・俸給は前年度比1.8%増となった。雇主の社会負担は、帰属社会負担が増加し0.2%増となった。

県民所得全体に占める県民雇用者報酬の比率(労働分配率)は、前年度差1.6ポイント減の73.2%となった。

図表-49 県民雇用者報酬の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
県民雇用者報酬	1,836,177	1,843,527	1,871,147	0.7	0.4	1.5	100.0	100.0	100.0	0.7	0.4	1.5
賃金・俸給	1,539,120	1,542,040	1,569,115	0.3	0.2	1.8	83.8	83.6	83.9	0.2	0.2	1.5
うち現金給与	1,531,954	1,534,924	1,562,605	0.3	0.2	1.8	83.4	83.3	83.5	0.2	0.2	1.5
雇主の社会負担	297,057	301,487	302,032	2.8	1.5	0.2	16.2	16.4	16.1	0.4	0.2	0.0
雇主の現実社会負担	275,873	283,659	282,943	3.6	2.8	-0.3	15.0	15.4	15.1	0.5	0.4	-0.0
雇主の帰属社会負担	21,184	17,828	19,089	-6.3	-15.8	7.1	1.2	1.0	1.0	-0.1	-0.2	0.1

図表-50 労働分配率の推移



(2) 財産所得（非企業部門）

非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得（受取財産所得－支払財産所得）は914億円（前年度比5.1%増）となり、3年ぶりの増加となった。

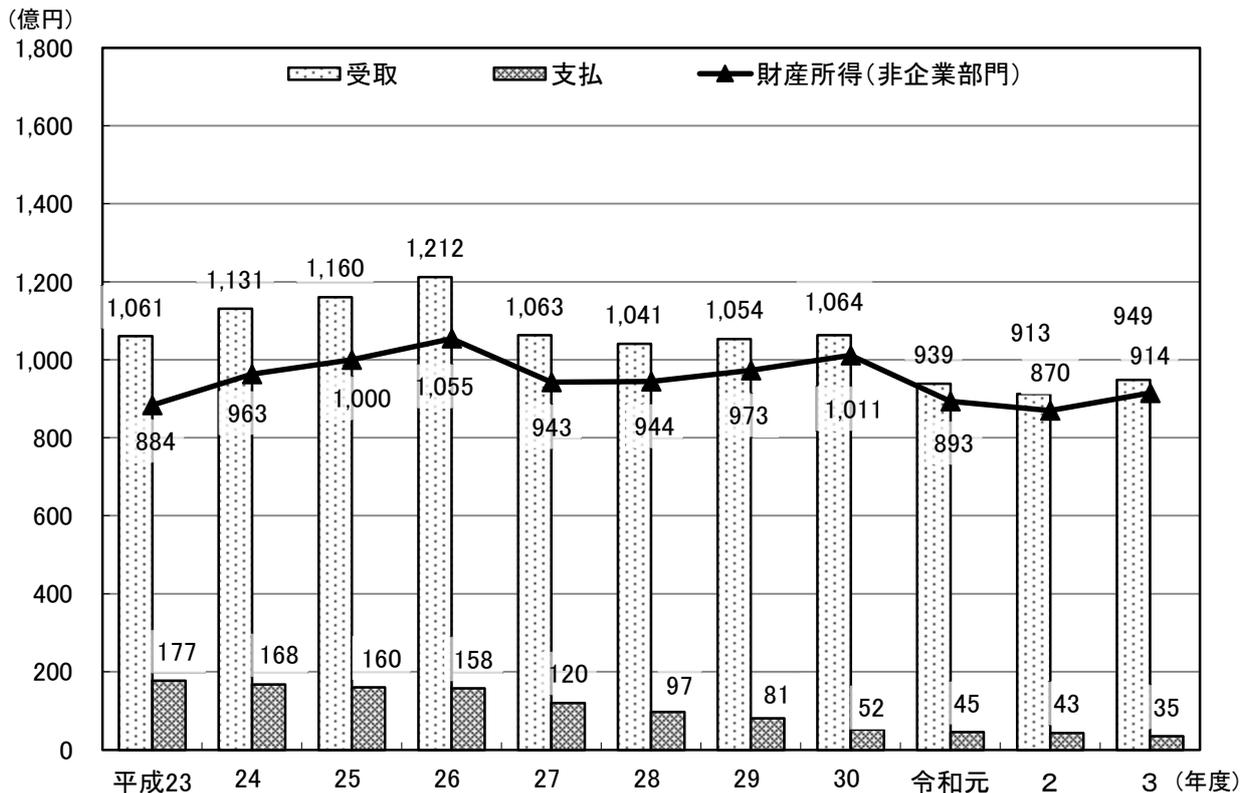
このうち、受取財産所得は949億円で、前年度比4.0%の増加となった。また、支払財産所得は35億円で、前年度比19.3%の減少となった。

図表－51 財産所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
財産所得(非企業部門)	89,310	86,990	91,436	-11.7	-2.6	5.1	100.0	100.0	100.0	-11.7	-2.6	5.1
受取	93,852	91,295	94,910	-11.8	-2.7	4.0	105.1	104.9	103.8	-12.4	-2.9	4.2
一般政府(地方政府等)	7,398	7,343	7,090	-4.6	-0.7	-3.5	8.3	8.4	7.8	-0.4	-0.1	-0.3
家計	82,776	80,475	83,860	-12.6	-2.8	4.2	92.7	92.5	91.7	-11.8	-2.6	3.9
対家計民間非営利団体	3,679	3,477	3,960	-5.3	-5.5	13.9	4.1	4.0	4.3	-0.2	-0.2	0.6
支払	4,542	4,305	3,474	-13.0	-5.2	-19.3	5.1	4.9	3.8	0.7	0.3	1.0

(注1) 対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校等

図表－52 財産所得の推移2



(3) 企業所得

企業所得（法人企業の分配所得受払後）は5,936億円（前年度比11.4%増）となり、4年ぶりの増加となった。

民間法人企業は、非金融法人企業、金融機関ともに増加したことから、全体では前年度比22.0%の増加となった。

個人企業は、農林水産業が増加したものの、その他の産業及び持ち家が減少したことから、全体では前年度比0.3%の減少となった。

図表－53 企業所得の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)		
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
企業所得	703,841	532,743	593,609	-5.9	-24.3	11.4	100.0	100.0	100.0	-5.9	-24.3	11.4
民間法人企業	441,372	273,445	333,571	-11.0	-38.0	22.0	62.7	51.3	56.2	-7.3	-23.9	11.3
非金融法人企業	332,696	195,849	251,942	-20.9	-41.1	28.6	47.3	36.8	42.4	-11.8	-19.4	10.5
金融機関	108,675	77,596	81,629	44.8	-28.6	5.2	15.4	14.6	13.8	4.5	-4.4	0.8
公的企業	9,726	4,325	5,758	-31.8	-55.5	33.1	1.4	0.8	1.0	-0.6	-0.8	0.3
個人企業	252,743	254,973	254,280	6.5	0.9	-0.3	35.9	47.9	42.8	2.1	0.3	-0.1
農林水産業	68,748	63,603	71,304	36.2	-7.5	12.1	9.8	11.9	12.0	2.4	-0.7	1.4
その他の産業	78,327	83,685	81,688	-2.8	6.8	-2.4	11.1	15.7	13.8	-0.3	0.8	-0.4
持ち家	105,668	107,685	101,288	-0.6	1.9	-5.9	15.0	20.2	17.1	-0.1	0.3	-1.2

(注1) 企業所得＝営業余剰＋企業の財産所得(受取－支払)

(注2) 個人企業の「持ち家」とは、個人所有かつ自己居住の住宅について、家計が自らに家賃を支払うと考えるもの。

図表－54 企業所得の推移2

